

税負担を軽くし、公債費を削減して「もっと住みよい大牟田」の実現を



民主・護憲クラブ
船原 基近 議員



税負担と物価高対策に関する市長の政治姿勢

問 固定資産税の標準税率は1.4%だが、本市の税率は1.6%となっている。標準税率を超えて徴収し続けなければならない理由は。

答 超過税率の代替財源となり得る安定的な財源確保は難しく、超過税率の解消には至っていないという状況にある。

再発言 大牟田市の固定資産税率の高さは移住や転入、新築を考える際の妨げとなる。

市庁舎整備費等を削減するなどして公債費を少なくし、固定資産税率を軽減すべき。

問 今後の市税徴収の在り方について、市長の考えは。

答 超過税率などを解消しても収支均衡の財政が継続できるよう、安定した財政基盤の確立に向けて取り組んでいく。



問 政府が今後取り組む食料品物価高騰への対策として、

お米券等を配布する提案について、市長の考えは。

答 重点支援地方交付金を活用しながら、速やかに市民、事業者への支援が行われるよう検討を進めていく。

再発言 実質的な賃金改善、時限的でも消費税をゼロにする取組などで、国全体の景気回復につなげる必要がある。

三井系企業所有地等の課題と三井化学ガス漏えい事故後の課題

問 社用地道路の最低限の維持管理を市で行うべきと考えるが、当局の見解は。

答 私道の維持管理は、所有者に帰属している。維持管理についても、所有者と利用者で負担して行うべきと考える。

再発言 例えば、世界遺産に続く道路などが通行できなくなると市全体の損失になるとから、市民に寄り添うような取組を強くお願いしたい。

問 三井化学ガス漏えい事故後の消防職員の被害状況は。

答 現場対応中に、消防職員2名が救急車にて市内医療機関に搬送された。また、漏えい場所付近で活動を行った24名についても喉に違和感があったことから、市内の医療機関を受診している。

問 漏えいした塩素系ガスにホスゲンが含まれているという情報を得ていたならば、どのような対応になっていたか。

答 漏えい物質等を特定した場合、化学物質の危険性や取扱方法などが記載された安全データシートの情報に基づき、

漏えい防護措置、人命救助等を行う。

再発言 安全データシートの活用を各事業所にしっかりと促し、二度と事故が拡大しないような対応を求める。

新市庁舎整備に関する基本計画策定について

問 現時点での新庁舎整備の事業費削減に向けた方策は。

答 新庁舎の床面積は建設費に直結することから、適正な規模を見極め、基本計画策定の中で、新庁舎の床面積削減に取り組んでいく。

問 進捗に応じた説明をしっかりと行っていただきたいが、市長の見解は。

答 ある程度素案ができた段階でよく説明をし、御意見を伺っていきたいと考える。

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の改正について

問 新職「主務教諭」の配置について、教育長の考えは。

答 主務教諭は、長時間労働の是正など、学校の働き方改革において、組織的な学校運営を推進する役割を果たすものと認識している。

再発言 安易な新職の設置とならないよう強く要望する。

問 中学校の学校部活動の地域展開の方向性について、現時点でどのように考えるか。

答 休日の部活動指導員を配置するとともに、合同部活動による負担軽減、地域クラブ等への生徒の参加等を順次進める必要があると考える。